

# 概要版 朝日村簡易水道事業経営戦略【改定版】

計画期間：令和8（2026）年度～令和17（2035）年度

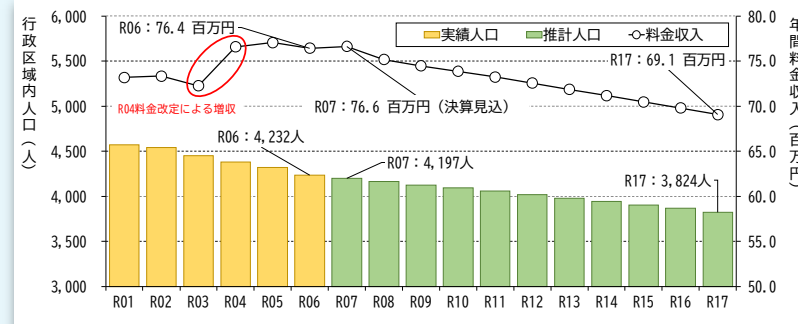
## I. 経営戦略の改定の趣旨

経営戦略とは中長期的な経営の基本計画です。人口減少による収入の減少、更新需要による支出の増加が見込まれる事業環境において、今後も事業経営を継続するために、必要な効率化や経営健全化の取組を定める計画となります。当事業は、供用開始から約70年が経過しましたが、老朽化に伴う大規模な更新投資や人口減少に伴う水道料金収入の低下などの問題に直面しています。本戦略は、厳しい経営状況下においても事業を継続するために、現在における事業課題を把握し、当村が運営する簡易水道事業について、一層の経営基盤の強化を図り、今後も持続的かつ安定的なサービスを住民に提供するための指針とするものです。

## II. 将来の事業環境

### 1) 人口・料金収入の予測

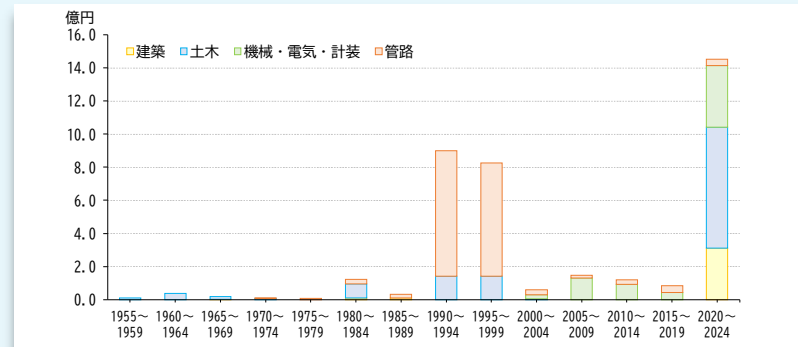
当村の将来人口は、10年間を通じて減少する見通しで、R06からR17まで約400人の減少が見込まれます。水道事業の収入は、給水人口に直結するため、これに伴う料金収入の継続的な減少は避けられない状況です。



行政区域内人口・水道料金の推移

### 2) 施設の老朽化の見通し

R07末時点ですでに法定耐用年数を経過した資産が多く存在します。また、1990年代に集中的に整備された管路が40年後の2030年代に更新時期を迎えるため、本戦略の計画期間後半に更新需要が集中すると考えられます。



現有資産の取得年代

## III. 当事業の課題

水道施設の稼働状況、近年の経営状況、将来の事業環境予測などを踏まえ、以下の3点を課題に挙げます。

### 1) 水量・水質ともに安定した水源の確保

- 湧水水源の水量が減少しており、配水量（水需要）に対して取水量（浄水量）が不足しています。
- 過去には極端に水量が減少する事態も発生しました。
- 既存水源を最大限活用するための水運用の見直しや新規水源の開発が必要

### 2) 漏水量の削減による有収率の改善

- 有収率は低下を続けており、R05末時点で73.55%となっています。
- 漏水量の削減は、財政面への好影響だけでなく、前述の水量不足への対応策としても有効です。
- 即座に劇的な改善を見込めるものではないため、管路更新等を継続して実施することが求められます。

### 3) 健全な収支状況の維持

- 上記の課題への対応のほか、浄水設備の整備や老朽化施設の更新、耐震化の推進も必要です。
- 多額の事業費のほか、資材費や労務費の高騰により、さらに多くの財源が必要になる見通しです。
- また、現在は総じて健全な経営ですが、この状態を将来にわたって維持することが求められます。

## IV. 経営の基本方針

# 『村の水源を活用した安全・安心でおいしい水の供給』

- ①経営の健全化
- ②安心・安全でおいしい水の供給
- ③強靱な水道施設の構築

## V. 投資・財政計画

### 1) 投資計画

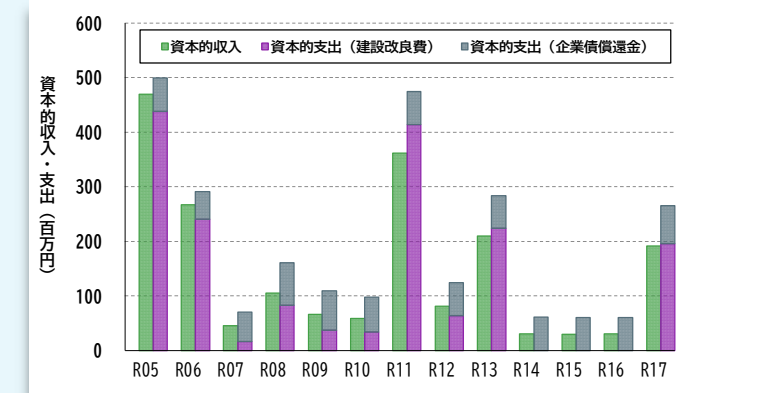
不足する水量確保のため、新規水源の開発事業を推進します。また、基幹となる管路の耐震化事業を実施し、特に重要な施設につながる管路の強靱化を進めます。

多額の事業費による減価償却費の増加が、給水原価を上昇させる要因となっています。

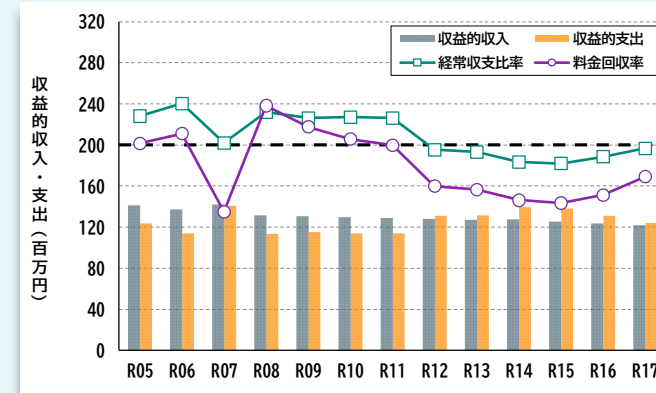
### 2) 財政計画

料金収入の減収に加え、物価上昇や減価償却費、支払利息の増加により、計画後半から純損失（赤字）が生じる見通しです。給水原価が上昇し、売値が原価を下回る原価割れの状態に陥ります。

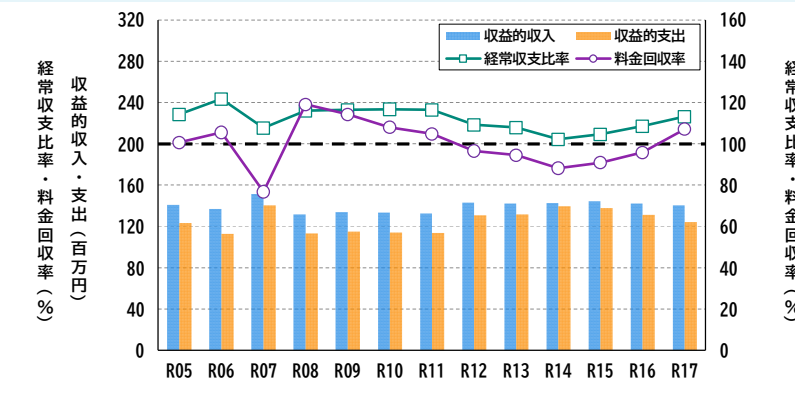
本戦略では、1回あたりの負担増加を緩和させるため、料金算定期間を3年に設定して、「R09に5%増、R12に15%増、R15に5%増の料金改定」を実施し、経営改革を推進することを定めます。これによって、10年間の収支を適正水準で維持し、経営の持続性を確保します。



投資・財政計画：資本的収支の推移



投資・財政計画：収益的収支の推移（料金据置）



投資・財政計画：収益的収支の推移（料金改定）

## IV. 経営戦略の目標

財政計画をはじめとする本戦略の推進に当たっては、10年間の収支が均衡となることをひとつの目標とし、以下の2つの経営指標を適正な水準で維持できるように努めます。

- 経常収支比率=100%以上 収支均衡の維持
- 料金回収率 =100%以上 料金水準の適正化

※本資料で掲げる料金改定率は、経営健全化における目標値であり、実現に当たっては審議会を開催することを前提としています。

## IIIV. 経営戦略の進捗管理

本戦略の計画期間は10年間ですが、事業の進捗状況や経営環境の変化を踏まえ、より有効的な計画とするため、原則5年間隔で見直しを行います。

